

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期
(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,070,360	2,286,169	8,740,909
経常利益 (千円)	3,511	118,375	391,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	3,987	79,168	254,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,067	30,171	476,757
純資産額 (千円)	9,646,195	9,935,815	10,027,438
総資産額 (千円)	18,036,328	17,565,744	17,712,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.60	51.65	166.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	56.6	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、米国などにおける保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボンなどのサーマルトランスファーマEDIA、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「FIXFILM」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーマEDIA、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシーベトナムコーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めた結果、22億8千6百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の販売増加およびグループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより、営業利益は1億3千9百万円(前年同期比467.8%増)となりました。経常利益は為替差損の計上などがありましたが、1億1千8百万円(前年同期は経常利益3百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の計上などにより、7千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、12億4千8百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、2億4千5百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要に支えられ、5億1千3百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めた結果、1億1千2百万円(前年同期比48.1%増)となりました。

その他は、1億6千6百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、175億6千5百万円(前連結会計年度末比0.8%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、76億2千9百万円(前連結会計年度末比0.7%減)と、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少などによるものであります。

純資産は、99億3千5百万円(前連結会計年度末比0.9%減)と、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		1,789,487		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,525,300	15,253	同上
単元未満株式	普通株式 7,587		同上
発行済株式総数	1,789,487		
総株主の議決権		15,253	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	256,600		256,600	14.34
計		256,600		256,600	14.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,970	5,547,613
受取手形及び売掛金	1 2,534,394	1 2,685,987
電子記録債権	1 517,877	1 537,113
商品及び製品	518,510	504,361
仕掛品	478,777	568,806
原材料及び貯蔵品	442,871	488,750
繰延税金資産	20,927	48,794
その他	125,399	124,767
貸倒引当金	2,948	3,200
流動資産合計	10,510,780	10,502,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,882	1,898,742
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,369	1,288,220
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	37,982	86,608
その他(純額)	515,875	508,377
有形固定資産合計	5,427,033	5,461,871
無形固定資産		
のれん	6,783	
その他	59,665	75,699
無形固定資産合計	66,449	75,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,347	1,352,172
長期貸付金	826	735
その他	195,907	172,370
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,707,981	1,525,178
固定資産合計	7,201,464	7,062,750
資産合計	17,712,245	17,565,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 569,721	1 744,292
電子記録債務	1 961,892	1 932,956
短期借入金	144,177	136,438
1年内返済予定の長期借入金	1,160,607	1,311,201
リース債務	110,405	110,247
未払法人税等	90,267	76,599
未払消費税等	5,723	5,391
賞与引当金		84,629
設備関係支払手形	27,294	1 24,007
設備関係電子記録債務	1 135,408	1 137,778
その他	284,610	319,233
流動負債合計	3,490,108	3,882,774
固定負債		
長期借入金	2,852,140	2,472,881
リース債務	204,596	177,152
繰延税金負債	263,010	217,879
役員退職慰労引当金	122,070	125,283
退職給付に係る負債	749,068	750,144
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	4,194,698	3,747,154
負債合計	7,684,807	7,629,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,017,801	2,035,657
自己株式	417,968	418,106
株主資本合計	9,387,558	9,405,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,434	468,450
為替換算調整勘定	85,124	86,666
退職給付に係る調整累計額	27,679	24,577
その他の包括利益累計額合計	639,879	530,539
純資産合計	10,027,438	9,935,815
負債純資産合計	17,712,245	17,565,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,070,360	2,286,169
売上原価	1,568,372	1,662,424
売上総利益	501,988	623,745
販売費及び一般管理費	477,338	483,773
営業利益	24,650	139,971
営業外収益		
受取利息	454	343
受取配当金	50	59
保険返戻金		5,072
その他	6,941	6,046
営業外収益合計	7,446	11,521
営業外費用		
支払利息	8,419	7,264
為替差損	19,924	25,613
その他	240	238
営業外費用合計	28,584	33,117
経常利益	3,511	118,375
特別損失		
固定資産廃棄損	9,814	1,160
特別損失合計	9,814	1,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,302	117,214
法人税等	2,314	38,046
四半期純利益又は四半期純損失()	3,987	79,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,987	79,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,987	79,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,549	113,984
為替換算調整勘定	61,034	1,541
退職給付に係る調整額	4,471	3,102
その他の包括利益合計	99,055	109,340
四半期包括利益	95,067	30,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,067	30,171

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	6,361千円	4,801千円
電子記録債権	6,087	6,224
支払手形及び買掛金	32,161	59,687
電子記録債務	219,643	253,369
設備関係支払手形		538
設備関係電子記録債務	117,133	4,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	107,245千円	112,724千円
のれんの償却額	6,993	6,801

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	61,323	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
平成28年12月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	61,312	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円60銭	51円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,987	79,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	3,987	79,168
普通株式の期中平均株式数(株)	1,533,070	1,532,786

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年2月14日の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 61,312千円
 1株当たりの金額 40円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林	一毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。